



2024年 9月 27日 担当 瀬谷

円相場、下落 145 円台前半 米金利上昇で

27日早朝の東京外国為替市場で、円相場は下落している。8時30分時点は1ドル=145円13~15銭と前日17時時点と比べて12銭の円安・ドル高だった。26日発表の経済指標が米労働市場の底堅さを示す内容だったと受け止められ、同日の米長期金利が上昇したことを受けた円売り・ドル買いがやや優勢となっている。一方で27日に自民党総裁選の投開票を控えて持ち高調整目的の円買い・ドル売りも入り、底堅い推移となっている。

米労働省が26日に発表した週間の新規失業保険申請件数は21万8000件と市場予想に反して前週(22万2000件)から減少した。米連邦準備理事会(FRB)が大幅利下げを継続するとの観測が後退し、同日のニューヨーク債券市場では米長期金利が上昇。日米金利差は一定程度開いた状態が続くとの見方から、円売り・ドル買いが優勢となっている。

半面、円相場は前日17時時点(145円01~03銭)を上回る場面もあるなど底堅い。27日投開票の自民党総裁選を巡っては、石破茂元幹事長と高市早苗経済安全保障相、小泉進次郎元環境相の3候補が有力視されているが、情勢はなお流動的だとの見方が多い。新総裁の政策姿勢によっては円相場が上下どちらにも大きく振れうるとして、市場参加者は積極的に持ち高を傾げにくい。

総務省が27日朝に発表した9月の都区部消費者物価指数(CPI)では、生鮮食品を除く総合が前年同月比で2.0%上昇した。上昇率は8月(2.4%)から鈍化したが、市場予想(2.0%上昇)に沿った結果となったことから、現時点で外為市場の反応は限られている。

円は対ユーロでも下落している。8時30分時点は1ユーロ=162円16~18銭と、同70銭の円安・ユーロ高だった。中国の景気刺激策などを背景に、投資家が運用リスクを取りやすくなるとの見方から円やドルに対してユーロを買う動きが優勢となっている。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.1173~74ドルと同0.0039ドルのユーロ高・ドル安だった。



2024年 9月 27日 担当 瀬谷

商品 9 時 30 分 原油が反発、円相場の下落で 金は続伸

27 日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。中心限月の 2025 年 2 月物は 1 キロリットル 6 万 1900 円と前日の清算値に比べ 430 円高い水準で寄り付いた。東京外国為替市場で円相場が下落し、円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いが優勢となっている。26 日発表された米経済指標が景気の底堅さを示す内容となり、原油需要が伸び悩むとの警戒感が和らいだのも、国内原油先物の上昇につながっている。

金は続伸している。中心限月の 25 年 8 月物は 1 グラム 1 万 2491 円と前日の清算値を 78 円上回る水準で取引を始めた。9 時半すぎには 1 万 2509 円と中心限月として 7 月 18 日以来およそ 2 カ月ぶりの高値をつける場面があった。米利下げが継続すれば金利のつかない金先物の投資妙味が増すとして買いが入っている。円相場の下落も支えとなっている。

白金も続伸している。中心限月の 25 年 8 月物は 1 グラム 4715 円と前日の清算値を 54 円上回る水準で寄り付いた。

日経新聞

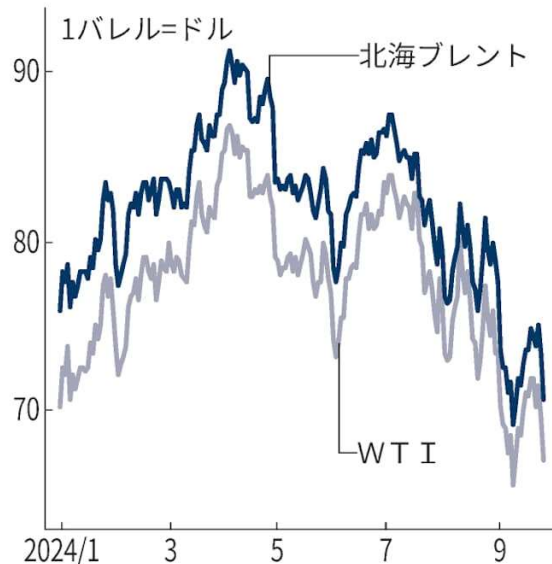


2024年 9月 27日 担当 瀬谷

OPEC プラス、12 月に原油増産の観測 価格は一時 4%安

ロイター通信は 26 日、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成する OPEC プラスが 12 月に原油増産に踏み切るとの見通しを報じた。原油需給が緩むとの観測から、同日の欧州指標の北海ブレント先物は一時、2 週間ぶりの安値を付けた。

サウジ増産報道で原油価格が下落



(注)先物市場の価格、26日は安値

英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)も同日、サウジアラビアが 1 バレル=100 ドルの原油価格の非公式目標を撤回し、12 月の原油増産に向けて準備を進めていると報じた。減産で原油価格を下支えする姿勢をとってきたが、非 OPEC の米国やカナダなどに奪われた市場シェアの回復を重視する方針に転換するという。

これまでサウジアラビアは OPEC プラスを主導し、5 日には減産幅の縮小を 12 月へ 2 カ月延期すると決めていた。市場には再延期の見方もあった。



2024年 9月 27日 担当 瀬谷

熊谷組など高速道路の更新 5割時短 工法を改良



熊谷組は高速道路の橋桁上部の床版を更新する作業にかかる時間を従来の半分に短縮できる工法を開発したと発表した。床版同士をつなぐ金具を改良し、様々な橋の床版取り換えに対応できるようにした。高速道路の老朽化が進むなか、現場の制約が大きい都市部などの更新に使い

やすい点をアピールして受注を増やす。

熊谷組がオリエンタル白石など 3 社と共同で開発した「コッター床版工法」は、コンクリート製の床版を工場で作る際に特殊な形状の金具を取り付け、工事現場での作業を軽減する。床版と床版をつなぐために鉄筋を組んで生コンクリートを流し込む作業が減る。

長さ数百メートルの道路の床版を数週間かけて取り換える作業では作業日数を約 50%短縮するほか、作業の延べ人数も約 60%減らせる。20 人近い作業員の予定を合わせる必要があったが、10 人以下で作業を進められるようになる。「熟練の作業員が少なくても工事ができ、現場に置く資機材も減らせる」(熊谷組)

金具を製造するコストが工事費に上乗せとなる一方、工事の範囲が大きいほど金具付きの床版を量産してコストの上昇幅は抑えられる。現場の条件にもよるが省人化などで更新全体の事業費は同等程度まで抑えられると試算する。2025 年度にも現場導入を目指す。他の建設会社への販売も進める。

地方部で先行してきた高速道路の更新は、交通量が多く現場周辺の制約も大きい都市部で増える。鹿島や大林組が床版を 1 車線ずつ取り換えられる大型機械を導入するなど、建設各社は交通規制を限定した工法を売り込む。



2024年 9月 27日 担当 瀬谷

「石油の可能性」第7鉱区共同開発、前進か…

韓日、39年ぶりに協議へ

大規模な石油が埋蔵されていると推定される韓国南海(ナムヘ)の「第7鉱区」。これに対して半世紀前から共同開発を推進してきた韓国と日本が39年ぶりに会う。

26日、韓国政府によると、韓国と日本政府は27日、東京で「大韓民国と日本国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定」に伴う第6回韓日共同委員会を開催する予定だ。韓国政府からは外交部の黄俊植(ファン・ジュンシク)国際法律局長と産業通商資源部の尹昶現(ユン・チャンヒョン)資源産業政策局長が出席する。日本政府からは外務省の大河内昭博アジア大洋州局審議官と経済産業省資源エネルギー庁の和久田肇資源・燃料部長が出席する。第7鉱区は韓国の済州島(チェジュド)の南側であり、日本の九州の西側に位置した大陸棚の一部区域だ。

両国政府は1985年第5回会議の開催から39年ぶりに第6回会議を開くことになった。韓国政府関係者は「政府が、共同協定上義務事項である共同委員会開催を日本に繰り返し要求してきた結果」と説明した。

これに先立ち、1969年国連のアジア極東経済開発委員会が「韓国の西海(ソヘ、黄海)と東シナ海(済州島南側から台湾にまたがる西太平洋の沿海)の大陸棚に世界最大級の石油が埋蔵されている可能性がある」という内容の報告書を発表し、1970年韓国政府がすぐに第7鉱区を設定して単独開発に乗り出した。すると日本がこれに待ったをかけて、1974年韓日両国が第7鉱区を共同開発することで協定を結んだ。しかし1980年代に入り、日本政府は「開発の経済性が不足しているようだ」として消極的に転じた。

韓国政府は「探査をもう少ししてみないと経済性の可否を確認することはできない」として、日本に積極的な動きを要求してきた。現在、第7鉱区のすぐに横で中国が石油開発(ボーリング施設17個推定)を大規模に進めている点などを考慮すると、経済

性がないと決めつけるのは早いということだ。このような状況下で、39年ぶりに日本政府が協議のテーブルにつくことになった。

今回の会議開催を契機に第7鉱区の共同開発推進にはずみがつくことを韓国政府は期待している。ただし、今後両国に与えられた時間はそれほど多くはない。共同開発協定の効力期間が2028年6月までのためだ。また、2025年6月から2028年6月までの間に両国のうちどちらか一方が一方的に協定の終了を通知することができる。終了通知があれば3年後協定が破棄される。

経済協力開発機構(OECD)地域開発政策委員会のオ・ソンイク分科副議長は「ややもすると開発が本格化する前に協定が破棄される場合、これに乗じて第7鉱区に韓国と日本だけでなく中国まで入ってきて開発に対する不確実性はさらに大きくなる恐れがある」と懸念した。第7鉱区は「境界未確定水域」に該当する。国会立法調査処のチョン・ミンジョン立法調査官は「第22代国会の最も重要な任務の一つは日本政府の協定履行などを促す決議案を第21代国会に続いて再度採択すること」と主張した。



石油備蓄現行水準維持 エネ庁 新燃料貯蔵も検討

石油
備蓄

現行水準維持

エネ庁 新燃料貯蔵も検討

資源エネルギー庁は、石油備蓄法に基づき2024年度から2028年度までの石油備蓄目標を策定した。地政学リスクやアジア地域の石油需要拡大を踏まえ、民間備蓄を消

費量の70日分相当、国家備蓄を産油国共同備蓄の2分の1と合わせ、輸入量の90日分相当と、現行の備蓄水準を維持する。新たに設置すべき貯蔵施設はなかった。

24日の総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会の会合に今後の備蓄目標案を示し了承を得た。ロシアのウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化が続くなど

国際情勢の不確実性が増す状況にある。そうしたなか石油供給途絶のリスクを踏まえた万全の備えを確保、有事の際に国民生活を支えるため現状の備蓄水準を維持することが適切と判断した。

エネ庁は3月に公表した石油備蓄のあり方検討会の中間とりまとめを踏まえて、国家備蓄の放出能力に応じた基地修繕、有事の際に

機動性の高い民間備蓄と国備基地から優先的な放出、油種入れ替え、災害に備えた基地の分散配置継続などを進める。

さらに新燃料貯蔵による備蓄基地有効活用にも取り組む。石油タンクへのメタノールやメチルシクロヘキサン（MCH）など液体燃料貯蔵転用・導入可能性を検討する。

石油備蓄目標は石油備蓄法に基づき毎年度、総合資源エネルギー調査会の意見を聞いて当該年度以降、5年間の備蓄数量と新たに設置すべき貯蔵施設の数量を定めている。